

## 神川町の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 23年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
24	14,348	5,244,172	395,119	1,159,455	22.1	21.7

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与
		給 料	職員手当	黙・勤当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24	124	491,384	67,186	173,760	732,330	5,906	5,466

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

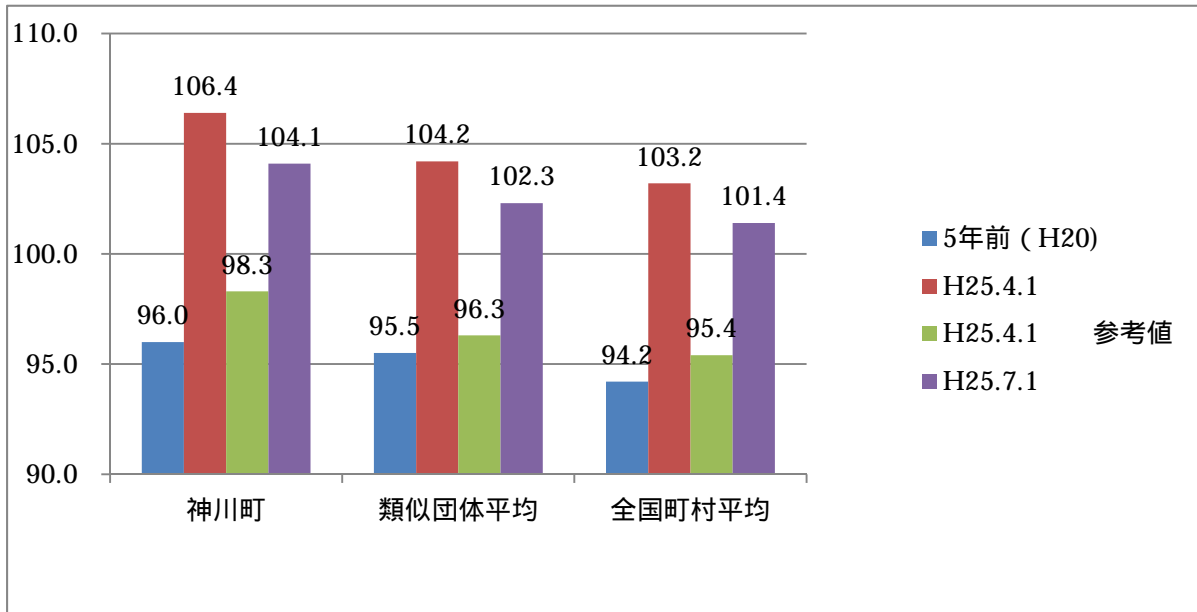
## (3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた 減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実 施	平成 25 年 7 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 行(一)1・2級 1.00%、行(一)3・4級 1.90%、行(一)5・6級 2.80% ラスパイレス指数 H25.4.1:106.4、98.3 H25.7.1:104.1	
(手当) 給料減額に伴い時間外勤務手当単価の減額を実施	

(その他)

#### (4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸級月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

#### (5) 給与改定の状況

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
24年度	円	円	円 (%)	%	%	% 改定なし

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
24年度	月	月	月	月	月	月 3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
神川町	44.5 歳	334,300 円	371,102 円	362,132 円
埼玉県	43.5 歳	344,018円	431,835 円	389,745 円
国	43.1 歳	307,220 円 ( 332,446 円 )		376,257 円 ( 405,463 円 )
類似団体	42.3 歳	314,293 円	354,477 円	338,543 円

#### 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
神川町	歳 53.6	人 4	円 262,125	円 276,775	円 275,250		歳	円	
うち自動車運転手						自家乗用車 運転者			
うち学校給食員									
うち用務員									
その他	55.4	3	261,200	270,701	270,034				
埼玉県	53.9	416	356,607	411,780	394,552				
国	49.9	3,272	272,119 (286,850)		309,534 (325,400)				
類似団体	50.6	6	286,890	303,100	295,325				

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
神川町			
うち自動車運転手	円	円	
うち学校給食員			
うち用務員			
その他			

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22～24年の3ヶ月平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

### 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
神川町	44.1 歳	315,800 円	365,000 円
埼玉県	43.4 歳	365,373 円	423,347 円
類似団体	41.2 歳	301,632 円	321,939 円

教育職は幼稚園教諭の数値を記載

埼玉県欄は、小中学校(幼稚園)教育職の数値を記載

### 福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
神川町	歳	円	円	円
埼玉県	43.5 歳	344,018 円	431,835 円	389,745 円
国	41.1 歳	304,299 円 (325,848 円)		344,687 円 (368,214 円)
類似団体	40.8 歳	287,425 円	305,889 円	294,544 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当を除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値(減額前)である。

埼玉県欄は、一般行政職の数値を記載

## (2) 職員の初任給の状況(25年4月1日現在)

区分		神川町	埼玉県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	178,800 円	163,987(172,200) 円
	高校卒	149,800 円	144,500 円	133,418(140,100) 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	146,700 円	
	中学卒		131,150 円	
教育職	大学卒	184,200 円	199,700 円	
	高校卒			
福祉職	大学卒	184,200 円		
	高校卒	158,800 円		

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（25年4月1日現在）

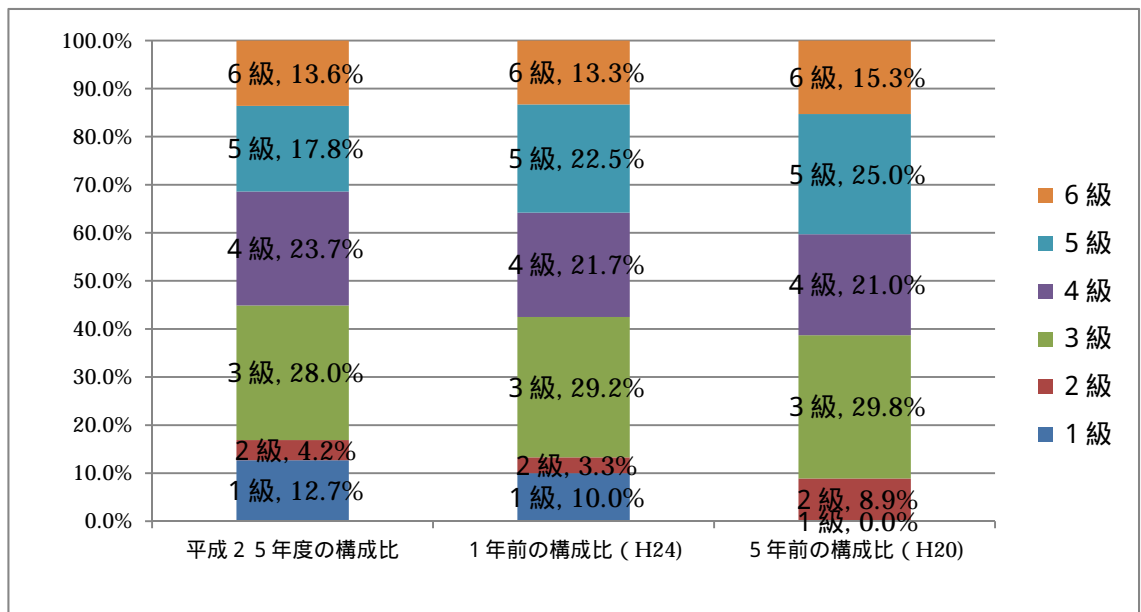
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	260,100 円	363,000 円	399,900 円	402,500 円
	高校卒	円	348,200 円	円	円
技能労務職	高校卒	円	円	円	円
	中学卒	円	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円
福祉職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補の職務	15 人	12.7%	135,600 円	243,700 円
2 級	主事の職務	5 人	4.2%	185,800 円	309,200 円
3 級	主任の職務	33 人	28.0%	222,900 円	361,500 円
4 級	主査の職務	28 人	23.7%	261,900 円	410,100 円
5 級	主幹の職務	21 人	17.8%	289,200 円	428,500 円
6 級	課長の職務	16 人	13.6%	320,600 円	455,800 円

- (注) 1 神川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成25年度における昇給への勤務成績の反映については、神川町初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則に基づき、職務について監督する地位にある者（課長）の証明を得て実施している。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

神川町	埼玉県	国
1人当たり平均支給額（24年度） 1,413 千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,644 千円	-
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成24年度における勤勉手当への勤務実績の反映については、神川町期末手当及び勤勉手当に関する規則の規定に基づき実施した。

### (2) 退職手当（25年4月1日現在）

神川町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 なし )			(定年前早期退職特別措置 2～20%加算 )		
1人当たり平均支給額 0千円 23,989千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

#### (25年4月1日現在)

支給実績（24年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	0%	0人	0%

平成22年度より支給していない。

#### (4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		2,096 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		139,760 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		10.0 %		
手当の種類（手当数）		11		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （24年度決算）	左記職員に対する 支給単価
税務事務手当	税務課勤務職員等	町税、国民健康保険税等の滞納徴収に関する事務		1日につき 200円
防疫作業手当	経済環境課勤務職員等	感染症等患者若しくは病原体を有する家畜に対する防疫作業に従事事務	0	1日につき 400円
病虫害防除指導手当	経済環境課勤務職員等	病虫害防除のため毒物、劇物を用いる場合に指導従事事務	0	1日につき 200円
行旅死亡人処置手当	町民福祉課勤務職員等	行路病死人の処置に従事事務	0	1件につき 4,000円
往診手当	診療所勤務医師	医師が必要と認めて往診したとき		1回につき 6,500の10分の5以内
手術手当	診療所勤務医師、看護師	手術を行ったとき（診療報酬点数表（乙）500点以上）	0	1回につき 5,000円以内
感染症接触手当	診療所勤務医師、看護師	感染症患者の診療又は診療の介助事務	0	1回につき 300円
レントゲン取扱手当	診療所勤務医師、技師	レントゲン撮影若しくは透視の業務	0	1日につき 230円
死体処理手当	診療所勤務医師、看護師	職員が死体の処理に従事業務	0	1回につき 500円
看護手当	診療所勤務看護師	夜間入院患者の看護業務に従事事務	0	1夜につき 5,000円
臨床検査手当	診療所勤務医師	臨床検査業務に従事事務	0	月額 3,000円

防疫作業手当、病虫害防除指導手当、行旅死亡人処置手当、手術手当、感染症接触手当、レントゲン取扱手当、死体処理手当、看護手当、臨床検査手当については支給無し。

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	3,470 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	23 千円
支給実績（23年度決算）	2,855 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	19 千円

(6) その他の手当(25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均 支給年額(24年度決算)
扶養手当	5,000～13,000円	同じ		17,072 千円	210,700 円
住居手当	借家12,000～27,000円	同じ		5,172 千円	68,900 円
	持ち家 3,500円	異なる	制度無し		
通勤手当	自動車2,000～24,500円	同じ		5,840 千円	56,100 円
管理職手当	管理職員 6～10%	異なる	8～25%	20,168 千円	429,100 円
休日勤務手当	時間単価×1.35×時間	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	8:30～17:15 5,400円	異なる	一般 4,200円	502 千円	8,900 円
管理職特別勤務手当	4,000～8,000円	同じ		0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況(25年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市区町村長	723,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	846,000 円 / 517,200 円	
	副市町村長	601,000 円		676,000 円 / 508,500 円	
報 酬	議 長	301,000 円	340,000 円 / 247,000 円		
	副 議 長	244,000 円	270,000 円 / 191,100 円		
	議 員	217,000 円	260,000 円 / 172,900 円		
期 末 手 当	市区町村長 副市町村長	(24年度支給割合) 3.95 月分 役職加算 15 %			
	議 長 副 議 長 議 員	(24年度支給割合) 3.95 月分 役職加算 15 %			
退 職 手 当	市区町村長 副市町村長	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.35×1.15	(1期の手当額) 13,968,360円	(支給時期) 任期ごと	
	備 考	給料月額×在職月数×0.21×1.15	6,966,792円	任期ごと	

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。



## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

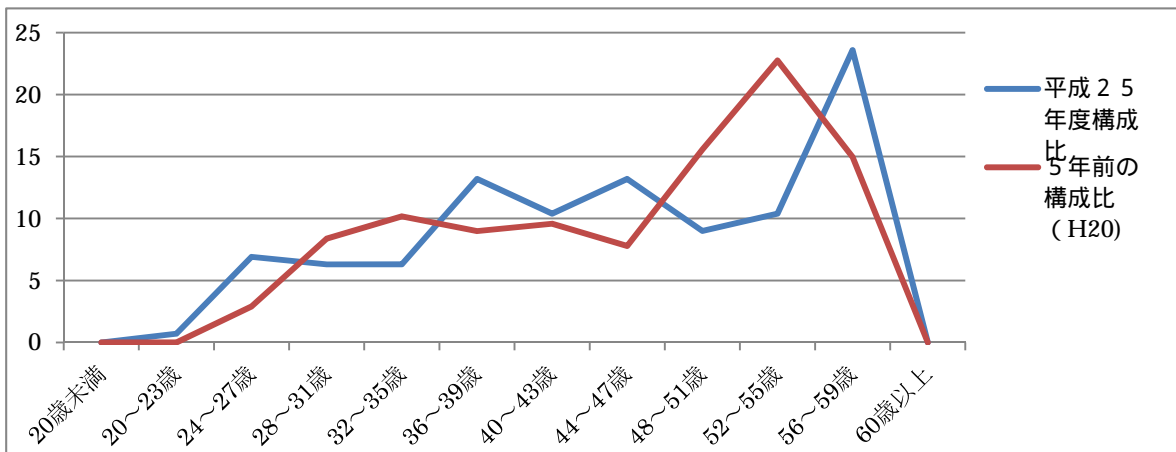
部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成24年	平成25年		
普通会計部門	一般行政部門		96	99	3	事務事業の見直しによる増
		計	96	99	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.0人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 74.85人)
	教育部門		28	23	5	事務事業の見直しによる減
	消防部門		-	-	-	
	小計		124	122	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 85.0人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 94.01人)
公営企業業計等部門			25	22	3	事務事業の見直しによる減
	小計		25	22	3	
合計			149 [ 190 ]	144 [ 190 ]	5 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 100.4人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(25年4月1日現在)

%



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	10人	9人	9人	19人	15人	19人	13人	15人	34人	0人	144人

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	25年	24年	23年	22年	21年	20年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	99	96	95	99	105	109	10 (9.2%)
教育	23	28	28	28	30	33	10 (30.3%)
消防	0	0	0	0	0	0	
普通会計	122	124	123	127	135	142	20 (14.1%)
公営企業等会計	22	25	24	24	23	25	3 (12.0%)
総合計	144	149	147	151	158	167	23 (13.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道企業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考)23年度の総費用に 占める職員給与費比率
24年度	千円 282,276	千円 8,061	千円 36,074	% 12.8	% 11.9

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)23年度平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 4	千円 17,954	千円 1,776	千円 6,664	千円 26,394	千円 6,599	千円 6,578

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

一般行政職と同様の給与減額措置を実施

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
神川町	46.5 歳	347,800 円	542,900 円
団体平均	44.5 歳	334,300 円	545,100 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

## 職員の手当の状況

### ア 期末手当・勤勉手当

神川町水道企業	神川町（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（24年度） 1,666 千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,413 千円
（24年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （1.45）月分 （0.65）月分	（24年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （1.45）月分 （0.65）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

### イ 退職手当（25年4月1日現在）

神川町水道企業			神川町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（退職時特別昇給 なし）			（退職時特別昇給 なし）		
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	0 千円	23,989 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

### ウ 地域手当

（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	0 %	0 人	0 %

平成22年度より支給していない。

### エ 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）	0 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	0 千円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）	0 %			
手当の種類（手当数）	なし			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （24年度決算）	左記職員に対する 支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	3 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	1 千円
支給実績(23年度決算)	56 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	28 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	5,000～13,000円	同じ		799 千円	266,300 円
住居手当	借家12,000～27,000円	同じ		126 千円	42,000 円
	持ち家 3,500円				
通勤手当	自動車2,000～24,500円	同じ		73 千円	36,600 円
管理職手当	管理職員 6～10%	同じ		901 千円	450,600 円
休日勤務手当	時間単価×1.35×時間	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	8:30～17:15 5,400円	同じ		0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	4,000～8,000円	同じ		0 千円	0 円

(2) 下水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考)23年度の総費用 に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	172,086	6,151	17,243	10.0	10.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)23年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	2	8,393	1,327	3,050	12,770	6,385	6,289

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

一般行政職と同様の給与減額措置を実施

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
神川町	47.5 歳	360,800 円	472,400 円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

## 職員の手当の状況

### ア 期末手当・勤勉手当

神川町下水道事業	神川町（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（24年度） 1,525 千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,413 千円
（24年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （1.45）月分 （0.65）月分	（24年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 （1.45）月分 （0.65）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

### イ 退職手当（25年4月1日現在）

神川町下水道事業			神川町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（退職時特別昇給 なし）			（退職時特別昇給 なし）		
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	0 千円	23,989 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

### ウ 地域手当

（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	0 %	0 人	0 %

平成22年度より支給していない。

### エ 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）	0 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	0 千円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）	0 %			
手当の種類（手当数）	なし			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （24年度決算）	左記職員に対する 支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	千円
支給実績(23年度決算)	67 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	34 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	5,000～13,000円	同じ		390 千円	195,000 円
住居手当	借家12,000～27,000円	同じ		84 千円	42,000 円
	持ち家 3,500円				
通勤手当	自動車2,000～24,500円	同じ		千円	円
管理職手当	管理職員 6～10%	同じ		千円	円
休日勤務手当	時間単価×1.35×時間	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	8:30～17:15 5,400円	同じ		0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	4,000～8,000円	同じ		0 千円	0 円